

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 千葉県
農 業 委 員 会 名 : 印西市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,040	1,110				4,150
経営耕地面積	2,375	466		46		2,841
遊休農地面積	64	188				252
農地台帳面積	3,267	1,506				4,773

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、2015農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,797
自給的農家数	400
販売農家数	1,397
主業農家数	268
準主業農家数	434
副業的農家数	695

※ 2015農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,151
女性	1,093
40代以下	238

※ 2015農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	65
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	5
農業参入法人	16
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	15	15	7

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4, 150ha	325ha	8.5%
課 題	農業従事者の減少及び高齢化等による遊休農地の増加により、農地の有効利用を図る上で、若い担い手への農地の利用集積が課題。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
370ha	387ha	46ha	104.6%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地利用状況調査等の調査により、集積情報を把握し、円滑な権利移動ができるよう、農地利用集積計画による権利設定を周知。
活動実績	令和2年8月から9月の2ヶ月間、市内全農地を対象に農地利用最適化推進委員15名を中心に農地利用状況調査を実施し、農地及び集積情報を把握の上、円滑な権利移動ができるよう努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	おおむね適正
活動に対する評価	おおむね計画のとおり実施

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	3経営体	1経営体	2経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	5. 0ha	0. 5ha	1. 5ha
課 題	新規就農者に対する支援制度の充実(営農技術の習得、農地の確保、資金の確保、相談窓口等)を図り、若い世代が就農に対し、魅力のある農業となるような政策が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	2経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1. 0ha	1. 1ha	110%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農政課における支援策との連携により、農地の流動化の促進が図れるよう、農地情報の提供に努める。
活動実績	新規就農に関するパンフレット等の配布及び農業委員によるあっせん並びに相談活動等を実施し、新規就農に関する農地手続き等の情報提供に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	おおむね適正
活動に対する評価	おおむね計画のとおり実施

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4, 403ha	253ha	5.7%
課 題	谷津田など耕作条件の悪い農地等で遊休農地化が進んでいる。また、農業従事者の減少及び高齢化等による遊休農地の増加も併せて進んでいる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2. 0ha	1. 3ha	65.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	15人		令和2年8月～9月	令和2年10月～11月	
		調査方法	農地利用最適化推進委員会を中心に事務局職員との連携体制により、担当地区ごとに現地を確認。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 令和2年12月～翌年1月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		15人	令和2年8月～9月	令和2年12月～令和3年1月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 令和3年2月		調査結果取りまとめ時期 令和3年3月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 5筆		調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: 0. 5ha		調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	おおむね適正
活動に対する評価	活動実施についてはおおむね適正であるが、遊休農地の解消につながるよう検討が必要

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4, 150ha	3. 76ha
課 題	農地の埋立など一時転用の許可に対する認識の周知。また、過去の違反について、是正不可能な案件への対応。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
3. 76ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	県との合同パトロール実施など、各種機関と連携を図り違反の早期発見、未然防止に努める。
活動実績	県との合同パトロールを実施予定していたが、コロナの影響により中止となり、農業委員会だよりへ転用許可の必要性について、記事を掲載し周知を図った。
活動に対する評価	おおむね適正に実施し、新規の違反転用の抑制につながった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:61件、うち許可61件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、事前審査会による申請者に対する聞き取りの実施及び写真での現地確認又は現地確認。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事前審査会の審査報告、審査基準に基づき審議。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	61件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から約28日	処理期間(平均)	21日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:67件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、事前審査会による申請者に対する聞き取りの実施及び現地確認。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事前審査会の審査報告、審査基準に基づき審議。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から約28日	処理期間(平均)	21日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	16 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	16 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 123 件 公表時期 令和3年4月 情報の提供方法:ホームページへの掲載及び事務局での資料配布、農業委員会だよりへの掲載。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 64 件 取りまとめ時期 令和3年3月 情報の提供方法:事務局に対し問い合わせがあった際、口頭で回答。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,759 ha
		データ更新:住民基本台帳及び固定資産台帳との照合並びに農地の利用状況調査、農地法の許可、利用権設定等を踏まえて、適宜更新している。
		公表:農地法に基づき、全国農地ナビにより公表。
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局において閲覧用を配置し公表

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した
意見の概要

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している